

## 第5節 収税課

### 〔総括概要〕

我が国の近況は、昨年3月に未曾有の災害である東日本大震災が発生し、それに伴う原子力発電所の事故、その後の電力不足、タイの洪水及び円高による影響等により、厳しい経済環境が続いている。

これらの要因による景気の低迷の中、震災復興需要や個人消費の回復が聞こえ始めてきたものの、景気回復への確かな兆しは見えず、また、震災復興の財源のための増税や社会保障制度改革のための増税の論議等が行われるなど、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。

このような状況の下、自主財源である市税については、その重要性がますます高まり、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、10月には西方町との合併が整い、税務担当組織も拡大したが、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務については、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行い、加えて全庁的な取組として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働で滞納整理や差押処分を行うなど、税込確保へ向けた取組を展開した。

また、昨年度までの債権管理指導室を改め、収税課内に債権管理指導担当を設置し、市の債権についてその管理徴収に関する指導を実施した。加えて同担当を事務局とした栃木市債権回収対策本部会議を開催し、市の保有する債権の適切な管理と自主財源の確保のため、未収債権の回収計画の策定や債権管理の総合調整を行った。

### 収税担当

#### 1 市税徴収状況

平成23年度の市税徴収状況については【別表】市税徴収状況のとおり。

#### 2 不納欠損

税目	件数(件)	金額(円)
市税	7,213	157,676,371
国民健康保険税	9,276	191,770,578
介護保険料	1,766	11,379,330
後期高齢者医療保険料	161	759,010
計	18,416	361,585,289

3 執行停止

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	9,402	184,193,800
国民健康保険税	9,988	221,966,727
介護保険料	1,762	11,182,410
後期高齢者医療保険料	204	960,410
計	21,356	418,303,347

4 差押 (参加差押含む) (上段: 栃木市全体/下段: 栃木地域) (単位: 件)

差 押 物 件	年度当初	差 押	解 除	年度末
不 動 産	176	4	20	160
	150	4	18	136
自 動 車	6	2	3	5
	3	2	3	2
電話加入権	8	0	1	7
	8	0	1	7
債権その他	110	217	207	120
	55	156	146	65
計	300	223	231	292
	216	162	168	210

※地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む

5 交付要求 (上段: 栃木市全体/下段: 栃木地域) (単位: 件)

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
140	70	86	124
90	58	69	79

6 督促状発送状況

税 目	件 数 (件)
市 税	44,234
国 民 健 康 保 険 税	37,828
介 護 保 険 料	6,392
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,678
計	91,132

7 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体/下段：栃木地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
4月15日（金）	1,825	1,265	26,126,833
	1,139	—	—
6月24日（金）	4,769	1,634	22,850,122
	2,961	—	—
10月25日（火）	5,330	2,321	43,705,337
	3,041	—	—
1月20日（金）	2,602	1,923	43,963,865
	1,424	—	—
計	14,526	7,143	136,646,157
	8,565	—	—

8 口座振替状況

税 目	件 数（件）	金 額（円）
市・県民税	18,848	992,266,917
固定資産税・都市計画税	58,557	3,349,098,200
軽自動車税	11,501	55,285,600
国民健康保険税	47,004	1,506,323,500
介護保険料	3,638	24,038,080
後期高齢者医療保険料	7,916	129,488,700
計	147,464	6,056,500,997

9 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体/下段：栃木地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 期 間	納付件数(件)	納付額（円）
第1回	7月3日（日）	44	614,100
		22	538,400
第2回	10月30日（日）	51	982,470
		22	590,000
第3回	1月29日（日）	84	3,581,110
		41	2,502,300
計		179	5,177,680
		85	3,630,700

10 地方税徴収特別対策室との協働徴収（平成19年度から継続）

栃木県地方税徴収特別対策室に職員1人を派遣。協働で徴収に当たった。

徴収実績(累計)	
人数	税額
1,589人	959,386,007円

11 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員9人による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6,757	198,326,671	45	3,495
4,003	125,952,356	45	1,443

12 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体/下段：栃木地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、係長以上の職員及び関係課職員による特別巡回徴収を実施した。

・実施期間 12月5日(月)～22日(木)

訪問人数(人)	徴收件数(件)	徴収金額(円)
2,133	183	3,166,260
1,370	87	1,764,500

債権管理指導担当

1 債権管理職員研修の実施

債権管理に関する人材の育成と職員のスキルアップを図るため、債権管理に関する各種職員研修（債権管理一般研修、公債権研修、私債権研修）を実施した。

(1) 債権管理一般研修

- ・講師 弁護士 須田徹氏
- ・実施状況

開催日	会場	内容	参加人数(人)
7月19日(火)	市役所本庁舎	自治体が有する債権の管理回収について	52

(2) 公債権研修

- ・講師 税理士 宮川昌俊氏
- ・実施状況

開催日	会場	内容	参加人数(人)
5月26日(木)	市役所本庁舎	滞納者との接し方について	19
6月23日(木)	市役所本庁舎	徴収法等基本①	10
8月30日(火)	藤岡総合支所	徴収法等基本②	6
9月28日(木)	大平総合支所	徴収法等総論(納税義務の承継)	14
11月29日(火)	市役所本庁舎	滞納処分について①	10

12月26日(月)	藤岡総合支所	滞納処分について②	11
-----------	--------	-----------	----

(3) 私債権研修

- ・講師 弁護士 須田徹氏
- ・実施状況

開催日	会場	内容	参加人数(人)
10月7日(金)	市役所本庁舎	私債権の滞納整理について	13

2 債権管理の実践支援

債権を所管する各課に対し、それぞれの課が保有する未収債権について、法的措置を伴う滞納処分まで実行できるようにするための実践支援を行った。

(1) 債権管理個別マニュアルの整備

債権ごとのマニュアルを昨年度までに作成したが、本年度は各課の事務に併せ内容の整備及びそれに基づく実践支援を行った。

(2) 徴収支援

債権の回収にあたり、各課との協働による訪問催告の実施及び、強制徴収実施に向けての支援を実施、保育料にて差押を1件実施した。

3 栃木市債権回収対策本部会議の開催

市の保有する債権の適切な管理と、市税をはじめとする自主財源の確保のため、副市長を本部長とし、各部長を本部員とする「栃木市債権回収対策本部」を設置し、未収債権の回収計画の策定や債権管理の総合調整を行った。

実施日	内容	会場
5月20日(金)	(1) 本市の債権管理の現状と課題について (2) 債権の意義について (3) 債権管理に関する基本方針(案)について (4) 債権の管理回収に関する支援について (5) 債権管理プランの策定について (6) 新公会計制度に伴い貸借対照表に計上する回収不能見込額等の調査について (7) 債権管理条例について (8) 今後の実施スケジュールについて	市役所 第5会議室
7月11日(月)	(1) 各課の債権管理プランと回収不能見込額について	市役所 第5会議室
11月16日(水)	(1) 議員研究会について (2) 債権管理条例について (3) 債権徴収体制について	市役所 第2委員会室
2月1日(水)	(1) 債権管理条例(案)について (2) 債権管理プラン中間報告について	市役所 第5会議室

#### 4 弁護士法律（メール）相談の実施

自治体の債権管理に精通した弁護士に委託して、メールによる法律相談を実施した。

	実施日	件名	所管課
1	4月18日（月）	破産財団から放棄された不動産にかかる納税通知書の送付先について	収税課
2	4月18日（月）	下水道受益者負担金の繰上げ徴収について	収税課
3	4月18日（月）	破産手続きの開始に伴う敷金の扱いについて	収税課
4	5月18日（水）	納付者本人から返却された納付書の取扱いについて	収税課
5	5月30日（月）	相続放棄がされた不動産の課税について	収税課
6	6月1日（水）	特別土地保有税の徴収猶予について	収税課
7	7月20日（水）	民間保育所保育費負担金の債権としての性質について	収税課
8	8月15日（月）	保育料の納付義務者について	収税課
9	8月15日（月）	離婚等に伴う保育料の納付義務の継承について	収税課
10	8月15日（月）	仮登記のある土地の差押えについて	収税課
11	9月7日（水）	支払督促の取り下げについて	収税課
12	9月26日（月）	市営住宅退去に伴い補償金の取扱いについて	大平総合支所 都市建設課
13	12月1日（木）	過去に欠損処理を行った水道料金の取扱いについて	収税課
14	1月27日（金）	固定資産税納期限の設定について	収税課
15	3月9日（金）	特別徴収義務者の滞納に対する未納の取扱いについて	収税課

【別表】市税徴収状況

税		目	予算額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	不納欠損(円)	収入率(%)	
普通税	市民税	個人	普通徴収	1,922,342,000	2,219,886,705	2,065,055,082	154,831,623	0	93.0
			特別徴収	3,832,051,000	3,979,101,357	3,973,492,364	5,608,993	0	99.9
			過年度随時	14,926,000	34,949,162	30,041,965	4,907,197	0	86.0
			滞納繰越分	101,101,000	675,033,810	95,878,903	538,053,688	41,101,219	14.2
			計	5,870,420,000	6,908,971,034	6,164,468,314	703,401,501	41,101,219	89.2
		法人	現年課税分	1,103,518,000	1,279,082,200	1,264,118,000	14,964,200	0	98.8
	滞納繰越分	3,821,000	35,956,476	5,462,730	27,740,836	2,752,910	15.2		
	計	1,107,339,000	1,315,038,676	1,269,580,730	42,705,036	2,752,910	96.5		
	合計	6,977,759,000	8,224,009,710	7,434,049,044	746,106,537	43,854,129	90.4		
	固定資産税	現年課税分	8,357,150,000	8,802,232,400	8,579,542,127	222,690,273	0	97.5	
		滞納繰越分	139,944,000	959,444,593	115,608,183	741,198,369	102,638,041	12.0	
		交付金	240,916,000	241,977,500	241,977,500	0	0	100.0	
		計	240,916,000	241,977,500	241,977,500	0	0	100.0	
	合計	8,738,010,000	10,003,654,493	8,937,127,810	963,888,642	102,638,041	89.3		
	軽自動車税	現年課税分	240,938,000	249,639,000	241,539,200	8,099,800	0	96.8	
		滞納繰越分	4,329,000	26,028,332	4,356,889	18,736,343	2,935,100	16.7	
		合計	245,267,000	275,667,332	245,896,089	26,836,143	2,935,100	89.2	
	たばこ税	現年課税分	973,042,000	968,077,827	968,077,827	0	0	100.0	
		滞納繰越分	0	34,636	34,636	0	0	100.0	
		合計	973,042,000	968,112,463	968,112,463	0	0	100.0	
鉱産税	現年課税分	3,420,000	3,187,400	3,187,400	0	0	100.0		
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—		
	合計	3,421,000	3,187,400	3,187,400	0	0	100.0		
保有税	滞納繰越分	156,245,000	159,463,600	156,245,100	3,218,500	0	98.0		
	現年課税分	16,688,303,000	17,778,133,551	17,367,031,465	411,102,086	0	97.7		
	滞納繰越分	405,441,000	1,855,961,447	377,586,441	1,328,947,736	149,427,270	20.3		
計	合計	17,093,744,000	19,634,094,998	17,744,617,906	1,740,049,822	149,427,270	90.4		
目的税	入湯税	現年課税分	13,000,000	12,673,700	12,673,700	0	0	100.0	
		現年課税分	931,982,000	967,997,300	940,003,518	27,993,782	0	97.1	
		滞納繰越分	13,603,000	101,475,142	15,181,223	78,044,818	8,249,101	15.0	
	合計	945,585,000	1,069,472,442	955,184,741	106,038,600	8,249,101	89.3		
	計	現年課税分	944,982,000	980,671,000	952,677,218	27,993,782	0	97.1	
		滞納繰越分	13,603,000	101,475,142	15,181,223	78,044,818	8,249,101	15.0	
合計		958,585,000	1,082,146,142	967,858,441	106,038,600	8,249,101	89.4		
総計	現年課税分	17,633,285,000	18,758,804,551	18,319,708,683	439,095,868	0	97.7		
	滞納繰越分	419,044,000	1,957,436,589	392,767,664	1,406,992,554	157,676,371	20.1		
	合計	18,052,329,000	20,716,241,140	18,712,476,347	1,846,088,422	157,676,371	90.3		
目的税	国民健康保険税	一般	現年分(医)特徴	2,364,252,000	255,631,488	255,751,585	-120,097	100.0	
			現年分(医)普徴		2,440,497,211	2,124,958,851	315,538,360	87.1	
			過年度(医)		24,040,825	13,806,983	10,233,842	57.4	
			現年分(後支)特徴	679,310,000	74,731,500	74,750,303	-18,803	100.0	
			現年分(後支)普徴		695,944,779	605,098,108	90,846,671	86.9	
			過年度(後支)		7,031,015	3,942,982	3,088,033	56.1	
			現年分(介)特徴	290,223,000	10,300	10,300	0	100.0	
			現年分(介)普徴		343,627,336	290,573,802	53,053,534	84.6	
			過年度(介)		3,741,403	2,021,113	1,720,290	54.0	
		滞納繰越(医)	243,366,000	1,486,004,641	236,846,954	1,084,020,927	165,136,760	15.9	
		滞納繰越(後支)	43,096,000	249,013,506	42,804,640	205,152,387	1,056,479	17.2	
		滞納繰越(介)	32,648,000	212,718,070	32,559,762	160,604,250	19,554,058	15.3	
		合計	3,652,895,000	5,792,992,074	3,683,125,383	1,924,119,394	185,747,297	63.6	
		退職	現年分(医)特徴	241,969,000	12	12	0	100.0	
			現年分(医)普徴		241,371,258	232,440,901	8,930,357	96.3	
			過年度(医)		1,738,975	1,453,953	285,022	83.6	
			現年分(後支)特徴	71,326,000	0	0	0	—	
			現年分(後支)普徴		71,229,643	68,633,436	2,596,207	96.4	
	過年度(後支)			516,285	422,033	94,252	81.7		
	現年分(介)特徴		66,698,000	0	0	0	—		
	現年分(介)普徴			67,503,472	64,934,065	2,569,407	96.2		
	過年度(介)			467,397	380,336	87,061	81.4		
	滞納繰越(医)	8,534,000	49,237,092	8,615,428	35,257,656	5,364,008	17.5		
	滞納繰越(後支)	1,484,000	8,320,848	1,692,404	6,619,619	8,825	20.3		
	滞納繰越(介)	2,245,000	10,495,007	2,039,658	7,804,901	650,448	19.4		
	合計	392,256,000	450,879,989	380,612,226	64,244,482	6,023,281	84.4		
	総計	現年分(医)特徴	2,606,221,000	255,631,500	255,751,597	-120,097	100.0		
		現年分(医)普徴		2,681,868,469	2,357,399,752	324,468,717	87.9		
		現年分(後支)特徴	750,636,000	74,731,500	74,750,303	-18,803	100.0		
		現年分(後支)普徴		767,174,422	673,731,544	93,442,878	87.8		
		現年分(介)特徴	356,921,000	10,300	10,300	0	100.0		
		現年分(介)普徴		411,130,808	355,507,867	55,622,941	86.5		
		過年度(医)	0	25,779,800	15,260,936	10,518,864	59.2		
		過年度(後支)	0	7,547,300	4,365,015	3,182,285	57.8		
		過年度(介)	0	4,208,800	2,401,449	1,807,351	57.1		
		滞納繰越(医)	251,900,000	1,535,241,733	245,462,382	1,119,278,583	170,500,768	16.0	
滞納繰越(後支)		44,580,000	257,334,354	44,497,044	211,772,006	1,065,304	17.3		
滞納繰越(介)		34,893,000	223,213,077	34,599,420	168,409,151	20,204,506	15.5		
合計		4,045,151,000	6,243,872,063	4,063,737,609	1,988,363,876	191,770,578	65.1		
後期高齢者医療保険料		現年(特徴)	685,986,000	587,627,600	588,456,900	-829,300	0	100.1	
		現年(普徴)	168,561,000	261,082,100	255,841,200	5,240,900	98.0		
	過年度		2,055,500	2,022,100	33,400	98.4			
	滞納繰越	3,139,000	7,479,130	3,691,630	3,028,490	759,010	49.4		
	合計	857,686,000	858,244,330	850,011,830	7,473,490	759,010	99.0		
介護保険料	現年(特徴)	1,510,609,000	1,509,399,500	1,510,374,780	-975,280	0	100.1		
	現年(普徴)	111,230,000	146,667,700	125,254,556	21,413,144	85.4			
	過年度		1,071,700	1,045,900	25,800	97.6			
	滞納繰越	7,536,000	42,692,210	8,575,340	22,737,540	11,379,330	20.1		
	合計	1,629,375,000	1,699,831,110	1,645,250,576	43,201,204	11,379,330	96.8		

